

再処理等の事業費について

2025年6月23日

使用済燃料再処理・廃炉推進機構

1. はじめに

当機構は、昨年11月に、日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）から、最新の状況を反映した再処理等の事業費について提案等を受け、精査を進めてきた。今般、精査が完了したことから、その結果について以下のとおりとりまとめる。

2. 事業費の精査

当機構が精査を行った再処理等の事業費は、昨年度同様、再処理関係事業費（再処理、返還廃棄物貯蔵管理、廃棄物輸送・処分）、MOX燃料加工事業費である（それぞれ廃止措置を含む）。当機構は、「事業費精査に係る基本方針」に基づき、昨年度精査した事業費からの変動分に焦点を当て、運営委員会での議論を踏まえ、費用の性格・内容等に応じ、提供された積算根拠等を確認し、必要に応じて聴取を行った上で、精査を行った。

3. 精査結果

(1) 再処理関係事業費

再処理関係事業費は、日本原燃の提案等を精査した結果、昨年度から約5,300億円増額の約15.62兆円となった。主な変動要因は以下のとおりである。

- ・新規制基準対応に係る検討進捗
- ・しゅん工時期を「2024年度上期のできるだけ早期」から「2026年度中」に見直したことに伴う施設の維持管理
- ・規制対応・安定操業に係る追加対策
- ・最新の経済指標等の反映※

(2) MOX燃料加工事業費

MOX燃料加工事業費は、日本原燃の提案を精査した結果、昨年度から約1,700億円増額の約2.60兆円となった。主な変動要因は以下のとおりである。

- ・新規制基準対応に係る検討進捗（しゅん工時期を「2024年度上期」から「2027年度中」に見直したことに伴う建設工事の延伸費用を含む）
- ・規制対応・安定操業に係る追加対策
- ・最新の経済指標等の反映※

※事業が長期に亘ることを踏まえ、経済指標を従来の単年から10年平均に見直し

4. おわりに

この度の再処理等の事業費は、日本原燃による計画通りのしゅん工、及び安全・安定操業等に必要となる費用である。

当機構としては、今回の事業費精査を受け、日本原燃に対し、コスト管理のより一層の改善・強化等を継続して求め、その取組みについて確認を行っていく。

また、日本原燃による品質保証活動や安定操業に関する取組み等を含む事業遂行の状況を適宜確認しながら、日本原燃に対し、計画的かつ着実なしゅん工・操業に向けた取組みを促していく。

以 上

(別表) 再処理等事業費の内訳について

<再処理関係事業費>

(単位：兆円)

項目		今回	前回	変動	備考	
再処理	設備投資	初期施設 (再処理建屋等の既存施設分)	2.15	2.15	-	-
		新規制基準	1.59	1.20	0.39	新規制基準対応に係る検討進捗の反映に伴う見直し
		その他設備投資 (設備更新)	1.62	1.62	0.01	規制対応・安定操業に係る追加対策に係る検討進捗の反映に伴う見直し
	操業費等	8.11	7.87	0.25	しゅん工時期見直し、規制対応・安定操業に係る追加対策、最新の経済指標等の反映に伴う見直し	
	廃止措置	1.68	1.75	▲0.07	最新の経済指標等の反映に伴う見直し	
	経営効率化	▲0.50	▲0.50	-	-	
	計	14.66	14.09	0.57		
返還廃棄物管理、廃棄物輸送・処分		0.96	1.01	▲0.05	新規制基準対応に係る検討進捗の反映に伴う見直し、最新の経済指標等の反映に伴う見直し	
合計		15.62	15.10	0.53		

*端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

<MOX燃料加工事業費>

(単位：兆円)

項目		今回	前回	変動	備考	
MOX	設備投資	初期施設 (MOX燃料加工施設等)	0.74	0.61	0.13	しゅん工時期見直し、新規制基準対応に係る検討進捗の反映に伴う見直し
		その他設備投資 (設備更新)	0.25	0.24	0.00	規制対応・安定操業に係る追加対策に係る検討進捗の反映に伴う見直し
	操業費等	1.49	1.44	0.06	規制対応・安定操業に係る追加対策に係る検討進捗の反映、最新の経済指標等の反映に伴う見直し	
	廃止措置	0.13	0.14	▲0.01	最新の経済指標等の反映に伴う見直し	
合計		2.60	2.43	0.17		

*端数処理の関係で合計が一致しないことがある。